

石川県港湾土地造成事業の業務状況の公表

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定により、石川県港湾土地造成事業の令和 4 年 10 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで（以下「下半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和 5 年 7 月 6 日

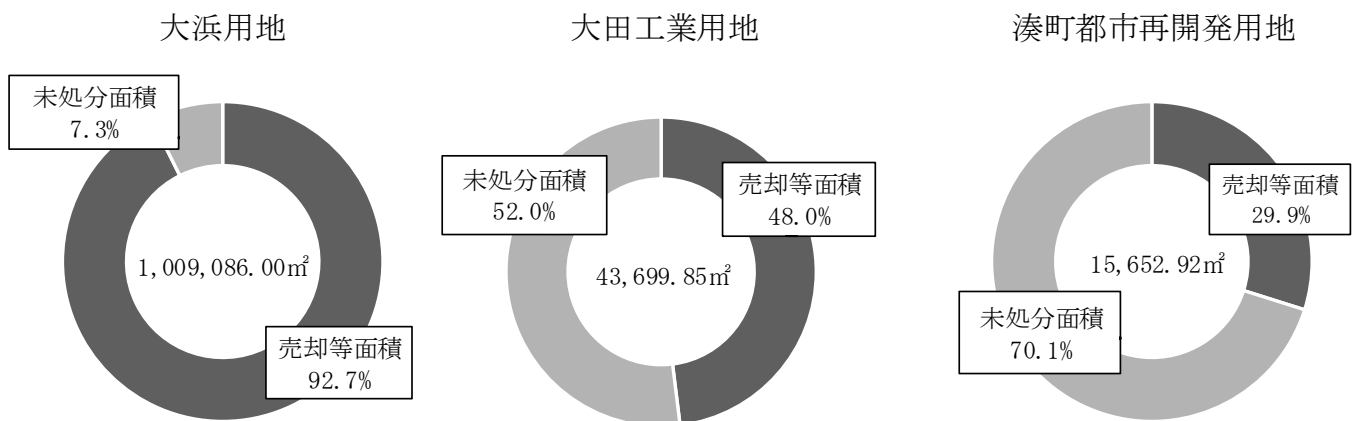
石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

港湾土地造成事業は、港湾において臨海部の土地造成を行い、港湾関連企業を誘致することにより、石川県の産業経済の発展に寄与することを目的に設置しており、現在は、保有用地の売却と貸付けを行っています。

今後とも、関係機関との連携を密にしながら、港湾関連企業用地やふ頭、道路等の公共施設用地として、引き続き売却予定資産の早期売却に努めるとともに、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効活用にも努めていきます。

●用地の保有状況



(単位: m²)

用地名	造成面積	売却等面積	未処分面積
大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	74,119.60
大田工業用地	43,699.85	20,996.87	22,702.98
湊町都市再開発用地	15,652.92	4,677.04	10,975.88
計	1,068,438.77	960,640.31	107,798.46

(注) 用地の保有状況は、令和 5 年 3 月 31 日現在です。

●過去5年間の収益的収支決算

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込)
港湾土地造成事業収益	18	4	3	3	3
港湾土地造成事業費用	29	2	3	5	8
収支差	△ 11	1	0	△ 2	△ 5

(注)端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

2 下半期における経営の状況

下半期は、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効利用に努めました。

下半期における予算の執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下半期執行額	累計 B	執行率 B / A
収 入	港湾土地造成事業収益	12,777	1,763	3,316	26.0%
	営業収益	10,000	0	0	0.0%
	営業外収益	2,777	1,763	3,316	119.4%
支 出	港湾土地造成事業費用	9,631	8,696	8,740	90.7%
	営業費用	9,621	8,696	8,740	90.8%
	営業外費用	10	0	0	0.0%

収入は、土地貸付料、預金利息です。

支出は、一般管理費の資産減耗費、委託料、印刷製本費です。

(2) 資本的収入及び支出

該当なし

3 資産、負債及び企業債の状況

下半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額(B)	減少額(C)	
事業資産	1,362,813	1,362,813	0	6,426	1,356,387
未成土地	1,362,813	1,362,813	0	6,426	1,356,387
流動資産	109,337	110,846	3,526	4,033	110,339
計	1,472,150	1,473,659	3,526	10,459	1,466,726

事業資産の減少額は、資産減耗費です。

流動資産の増減額は、預金及び未収金です。

(2) 負債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額(B)	減少額(C)	
流動負債	10,000	10,000	0	0	10,000
計	10,000	10,000	0	0	10,000

うち企業債

該当なし

4 令和5年度当初予算の概要及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 収益的収入及び支出 (単位：千円)

区 分	科 目	予 定 額
収 入	港湾土地造成事業収益	12,727
	営業収益	10,000
	営業外収益	2,727
支 出	港湾土地造成事業費用	8,385
	営業費用	8,375
	営業外費用	10

イ 資本的収入及び支出

該当なし

(2) 令和5年度事業の経営方針

ア 土地売却

区分	地区名	売却面積
予定量	大田工業用地	1,000m ²

イ 土地貸付

区分	地区名	貸付面積
予定量	大浜用地	49m ²
	大田工業用地	1,563m ²
	湊町都市再開発用地	3,684m ²